

リモートセンシングデータを利用した前漢期黄河古河道復元  
— 「中国古代専制国家の基礎条件」に関する再検討—

長谷川 順二

黄河の河道変遷に関する研究は中国歴史地理学における重要なテーマの一つとされ、多くの研究者によってさまざまな方法で検討されてきた。文献記述に基づく河道変遷説は清代初期の胡渭『禹貢錐指』によってまとめられた。彼の提唱した五大変遷説を基礎とし、咸豊五年（1855年）に発生した現河道への改道を加えた6～7回の大改道説が『中国歴史地図集』や『黄河志』など多くの研究書で採用されている。特に後漢以前においては、戦国期の東周定王5年（紀元前602年）の第一次改道および王莽新始建国3年（11年）から後漢明帝永平13年（60年）のいわゆる「王景治河」による第二次改道の2回となっている。しかし南宋・程大昌『禹貢山川地理図』に見られるように、明以前においてはむしろ前漢武帝元光3年（紀元前132年）春の頓丘改道記事が重視され、「王景治河」に至っては改道事例に含まれていなかった。

本稿ではこれらの伝統的河道変遷説に対して再検討を試みる。筆者は既にリモートセンシングデータを用いて戦国～前漢期における黄河古河道の復元を行い、この復元古河道および微高地地形から、紀元前132年に山東省聊城市付近での部分改道を証明した。この復元古河道および当時の地形状況を利用して、後漢以前の黄河変遷説の再検討を行う。

また『漢書』溝洫志には、黄河堤防は戦国期に始まるという記述が見られる。木村正雄はこの記述から黄河下流における国家的治水事業の存在を導きだし、「中国古代専制国家の基礎条件」とした。しかし前述の復元古河道によればこれらの堤防は主に黄河によって成立した自然堤防であり、従来考えられていた黄河下流全域を覆う大規模な治水事業が戦国期から行われていたとは考えがたい。この木村説はさまざまな方面からすでに反論がなされているが、本稿では前述の復元古河道および当時の地形状況を利用して再検討を試みる。